

平成17年5月20日

平成17年 3月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社 よみうりランド
 コード番号 9671
 (URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小谷 直道
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部担当 氏名 志摩 喜三 TEL (044) 966 - 1134

決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 親会社等の名称 (株)読売新聞グループ本社(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 26.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,479	7.8	1,203	48.7	1,156	53.9
16年3月期	12,504	6.6	809	21.3	751	24.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,176	-	51.11	-	22.0	1.9	8.6
16年3月期	380	98.9	4.36	-	1.9	1.2	6.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 6百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 81,725,509株 16年3月期 81,744,979株
 会計処理方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
17年3月期	58,747		16,538		28.2	202.42
16年3月期	64,450		21,372		33.2	261.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 81,703,711株 16年3月期 81,737,868株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	
17年3月期	7,639		1,945		4,076	7,463	
16年3月期	26		875		1,690	5,845	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
中間期	7,208		918		488	
通期	13,614		1,489		824	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 09銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社4社及び関連会社1社の計7社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

総合レジャー事業

賃貸部門……当社が競馬場等の施設を所有し、賃貸・管理しております。

ゴルフ部門……当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

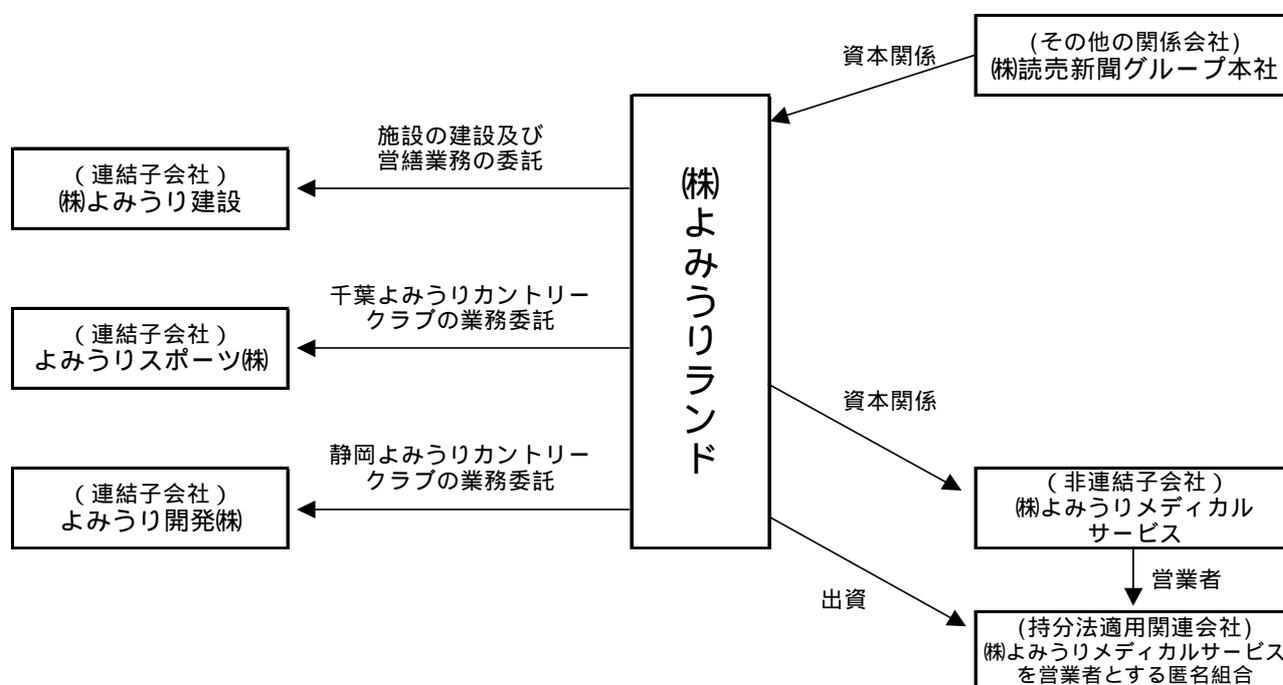
遊園地部門……当社が運営しております。

販売部門……主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうり建設、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……当社が不動産の売買、賃貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうり建設が建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業当初から今日まで、総合レジャー事業を中心とした堅実経営を基本姿勢に事業展開を進めてまいりました。また、「創意工夫」、「少数精鋭」、「顧客満足度の向上」を理念とし、常に世の中の動きを斬新な視点でとらえながら、市場において魅力ある施設とサービスが顧客に選択されるよう創造して行くことを基本戦略と考えております。さらに、当社グループの総合力強化を図り、保有する経営資源を有効に活用して、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、株主・投資家をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金に関しましては、今後の経営環境等を総合的に勘案し、上記方針に添い、期末配当金として1株につき2円50銭を予定しております。なお、当期は、中間期に固定資産を減損処理し、中間純損失を計上した結果、中間配当を見送らせていただいておりますので、年間を通じては前期と比べて2円50銭の減配となります。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の拡大を資本政策上の重要課題と考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向を注視し、当社株価の推移等を勘案するとともに、株券不発行制度の導入時期なども広く視野に入れ、株主利益や費用対効果等の視点から検討し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループ事業を取り巻く経営環境は、消費動向が多様化する中で、業態間競争はますます激化し、依然として低価格競争が繰り広げられるとともに、地方競馬などの公営競技界では、廃止を余儀なくされた施設や今後の存廃問題を抱える施設が相次ぐなど、事業環境は引き続き厳しくなるものと思われまます。

このような状況の下、中長期的には上記経営方針に基づき、所有地の有効活用として、老人保健施設「よみうりランドケアセンター」に続いて、3月に開所された特別養護老人ホーム「よみうりランド花ハウス」、4月に開院された療養を目的とした老人介護専門病院「よみうりランド慶友病院」への土地の賃貸を開始しました。これらの施設は当社グループの収益に寄与するだけでなく地域社会にも貢献します。既存事業におきましても、競馬場、オートレース場については開催中に限らず、非開催日も土地や施設を有効に活用し、遊園地、ゴルフ場については、安易に低価格競争に巻き込まれることなく、企画力、商品力、料金に見合ったサービスを提供することで集客を図り売上の向上に努めるとともに、ローコスト構造を維持し、さらなる収支改善に全力を注いでまいります。新規事業としては、直営のよみうりランド丘の湯とコンビニエンスストアをオープンし、これらは売上の増進に寄与しましたが、今後も創意と工夫をモットーに新規事業の芽を探し出し、採算性や将来性などを総合的に判断し、積極的に取り組むとともに、当面の課題として次のような重点項目を実行することに傾注しております。

投資効率を重視した設備投資と財務体質の健全性の確保
役割・成果重視による事業運営
グループ経営の効率化
新規事業の積極開発と人材活用

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は顧客や株主価値の最大化を図るために取締役・監査役制度を基軸としたコーポレート・ガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底、適正な人数規模の取締役会による経営判断の迅速化、社外取締役の客観的な立場からの経営監督による経営の透明性・公正性を明らかにすることを重要課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

) 会社の機関の内容

取締役会は、現在、取締役12名で構成され、その内4名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けるとともに、取締役会の意思決定の迅速化と効率化を目的として平成14年6月より執行役員制度を導入しております。常勤経営会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、月2回開催し、取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行い、業務の効率化を図っております。業務執行会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。

また、監査役制度を採用しており、経営監督を強化するため、現在、監査役4名の内3名は社外監査役で構成され、経営に対する多様な意見を吸収しております。

なお、法律上の問題に関して必要に応じ顧問弁護士に相談し、経営に法律面のコントロールが機能するようにしております。

) 内部統制システムの整備の状況

当社は「業務分掌要綱」をはじめとした組織・業務管理諸規程集等により、業務分掌、職務権限、決裁事項・決裁権者・決裁権限の範囲を明らかにすることにより、業務の効率性、有効性を追求するとともに管理体制の責任を明確化しております。また、業務執行における規程等の遵守状況は、監査役の業務監査により確認しております。

) リスク管理体制の整備の状況

当社は社長を委員長とし、総務部、社長室の担当役員、役職者を構成員とする常設の危機管理委員会を設立しており、各事業所のリスクの把握、分析、対策、モニタリングを行い、緊急時には関係部門からの情報が経営トップまで迅速に伝達され、指揮する体制を確立しております。さらに、危機管理の社内体制づくりの推進及び緊急時における対策の立案並びに実行を目的として安全指針、危機管理指針を全従業員へ周知徹底させることにより、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な賃貸借契約等、当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

各監査役は、監査役会において決定した監査方針、監査計画、並びに職務分担等に従い監査業務を遂行しております。常勤監査役は、取締役会、常勤経営会議、業務執行会議、子会社重要会議などに出席し適宜意見を述べるほか、当社及び子会社を含めたグループの業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。また、各事業所の特性に応じたテーマ、重点監査項目に沿った往査を実施し、担当役員及び実務管理者へのヒアリングを中心に情報の収集と問題点を把握し、必要に応じて、指摘事項や助言等の監査意見を伝達するなど監査の実効性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。社外監査役は、社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的視点からの問題把握と多様な意見、進言を行い、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しています。

会計監査人には新日本監査法人を選任し、決算期ごとの会計監査を受けております。当社は同監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数	補助員の構成
指定社員 業務執行社員 小野 隆良	新日本監査法人	13年	公認会計士 4名 会計士補 11名
指定社員 業務執行社員 松浦 康雄	新日本監査法人	3年	

) 役員報酬及び監査報酬

〔役員報酬〕

取締役に支払った報酬 180百万円

監査役に支払った報酬 21百万円

〔監査報酬〕

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 26百万円

上記以外の報酬 -百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社社外取締役である渡・恒雄氏は当社の大株主である株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役を、同じく社外取締役である氏家齊一郎氏は当社の大株主である日本テレビ放送網株式会社の代表取締役を、当社社外監査役である庄司佑治氏は株式会社静岡第一テレビの代表取締役をそれぞれ兼務しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性を高め、迅速で公正な情報開示を行うため、連結ベースでの四半期情報の開示を実施しているほか、自社ホームページ上で決算公告をはじめとした決算情報やニュースリリースなどIR情報の充実に努めております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社読売新聞グループ本社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.25% (14.46%)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社読売新聞グループ本社は、間接所有割合も含め当社の議決権の26.25%を保有しており、当社のその他の関係会社であります。平成17年3月末現在、当社取締役12名のうち3名は、株式会社読売新聞グループ本社の取締役を兼務しております。当社は、株式会社読売新聞グループ本社の子会社である株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸などの営業上の取引関係があります。

日本テレビ放送網株式会社は、株式会社読売新聞グループ本社の関連会社であり、同社は当社の議決権の11.64%を保有しております。また、当社は日本テレビ放送網株式会社の議決権の2.26%を保有しております。平成17年3月末現在、当社取締役12名のうち1名は、日本テレビ放送網株式会社の取締役を兼務しております。なお、当社と日本テレビ放送網株式会社との間において重要な営業上の取引関係はありません。

親会社等との取引に関する事項

株式会社読売新聞グループ本社との資本関係以外の取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

・ 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加などを背景に緩やかな回復を辿っていましたが、下期に入り原油価格の高騰などから減速傾向が現れたことや根強いデフレ傾向により先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。

当社グループの関連する業界におきましても、個人消費は依然として力強さを欠く中、低価格競争も激しさを増すとともに下期には台風や積雪の悪天候に見舞われたこと、また余暇の多様化など構造的な変化もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、顧客サービスの向上を図るため、ジャイアンツ球場のバックネット裏スタンド増設、よみうりゴルフ倶楽部の5人乗り乗用カート導入、プールWAIにおける入場口、更衣室、ロッカー棟改装など施設の整備に努めました。また、新たにコンビニエンスストアを2店舗オープンし、船橋競馬場では駐車場を整備し有料化したほか、3月に当社敷地内で開所された特別養護老人ホーム「よみうりランド花ハウス」には土地を賃貸し、売上の向上に全力を注ぎました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、猛暑によるプールWAIの好調、温浴施設「よみうりランド丘の湯」が年間を通じて予想を上回る収入を上げたこと、コンビニエンスストア3店舗の稼働などにより134億7千9百万円（前期比7.8%増）となり、経常利益は、11億5千6百万円（前期比53.9%増）となりました。しかしながら、当連結会計年度に速やかな財務体質の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、千葉よみうりカントリークラブ等の固定資産を減損処理したこと、及び宿泊施設ランド会館の営業終了（8月末）に伴う除却損計上等の結果、41億7千6百万円の当期純損失（前連結会計年度は3億8千万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

総合レジャー事業

賃貸部門

川崎競馬は、前期比1日減の67日開催されました。1号スタンドトイレの改修や夏場にビールフェア及び直営売店を実施しファンサービスに努めましたが、台風による中止が1日あったことや一人当たりの購買金額の減少により、本場の入場者、投票券売上高は減少しました。

船橋競馬は、前期比1日減の54日開催されました。駐車場有料化に伴う整備や新レストラン「オッズオン」の開店などサービスの向上に努めたことや正月開催も行われましたが、一人当たりの購買金額の減少により、本場の入場者、投票券売上高は減少しました。

なお、川崎競馬場における他場開催時（船橋・浦和・大井各競馬場）の場外発売は、前期比1日増の202日、同じく船橋競馬場での場外発売は前期比2日減の203日、それぞれ実施されたほか、広域場外発売レースも積極的に実施されました。

船橋オートレースは、積雪による中止1日を含め、前期比4日減の103日開催されました。海側スタンド1階を改修し、展示ルームを新設するなどファンサービスを行いました。4月に導入された三連勝車券の発売や10月に開催された「SG日本選手権」などビッグレースの効果も期待されましたが、開催日数の減少が響き、本場の入場者、投票券売上高は減少しました。

なお、船橋オートレース場での他場開催時の場外発売は前期比3日減の80日開催されました。

この結果、賃貸部門の収入は、32億7千万円（前期比4.8%減）となりました。

ゴルフ部門

東京よみうりカントリークラブは、フェアウェイやバンカーの整備などを行いコースの良化維持に努めました。平日の特別優待券や会員誕生日優待及びコンペ数を増加したことなどにより集客を図りました。下期の台風や積雪による度重なるクローズが影響して入場者は減少したものの、新規会員を募集したことによる入会登録料の収入が加わったためゴルフ収入は増加しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、7月より5人乗り乗用カートを導入し、夏の閑散期の集客に大きく寄与しました。また、平日対策として、自主コンペや女性向けコンペを積極的に実施したほか、引き続き会員誕生日優待によりリピーターの確保に努めた結果、悪天候の影響があったものの、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

静岡よみうりカントリークラブは、食事付セルフプレーやインターネット予約により入場者の確保を図ったほか、開場20周年へ向けて、施設のリニューアルや宣伝活動を実施し集客に努めた結果、入場者は前年並を確保しました。しかし、近隣コースとの入場者獲得競争のため利用料金を下げたことにより、ゴルフ収入は減少しました。

千葉よみうりカントリークラブは、平日対策として引き続きシニア・女性層を対象にした登録カードの発行や下期には競争力確保のため利用料金の見直しをしました。また、近隣ゴルフ場との共同営業イベント「PGS千葉サーキット6」などを実施し集客に努めましたが、悪天候による集客不調に加え、台風、積雪によるクローズが影響し、入場者、ゴルフ収入ともに減少しました。

この結果、ゴルフ部門の収入は、31億9千3百万円（前期比0.1%増）となりました。

遊園地部門

遊園地は、開園40周年記念キャンペーンとして展開した料金政策や、夏期イベントの「スプラッシュバンデット」、お化け屋敷「三つの呪い」を実施し、集客に大きく貢献しました。また「岩手・山形うまいもんフェア」をはじめとした様々なイベントの実施や接客サービスを中心としたソフト面の強化に力を注ぎましたが、キャラクターショーの開催日数減少に伴うファミリー層の集客力低下、ゴールデンウィークの悪天候、野外音楽堂「イースト」でのイベント開催数の減少が影響し、入園者は減少しました。

夏のプールWAIは、営業期間中の猛暑に加え、入場口、更衣室、ロッカー棟の改修や床面舗装を実施して顧客満足度の向上に努めたこと、3年目を迎えたシーズンパスの積極的な販売政策等が功を奏し、入場者は大幅に増加しました。

ジャイアンツ球場におけるイースタンリーグ公式戦では、バックネット裏スタンドの増設などファンサービスに努めた結果、入場者は増加しました。

ゴルフガーデン（練習場）は、目標グリーンの設置や土曜日、平日終日打ち放題の実施、スクール生や一般のお客様を対象にしたコンペの開催などで他施設との差別化を図ったことにより、入場者は増加しました。

宿泊施設のランド会館は、施設の老朽化が進んだため、8月31日をもって営業を終了いたしました。

昨年3月オープンの温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、入場者数が予想を大幅に上回りました。ロケーションを活かした施設づくりと癒しの要素が顧客ニーズにマッチするとともに、メディアに取り上げられたことなどにより広範囲からの来場者を獲得しました。

この結果、遊園地部門の収入は、プールWAIの盛況や、よみうりランド丘の湯が好調だったことなどにより、23億円（前期比25.2%増）となりました。

販売部門

食堂・売店の売上は、ランド会館の営業終了などのマイナス要因もありましたが、コンビニエンスストア2店舗の新規オープン、よみうりランド丘の湯やプールWAIの好調などにより、販売部門の収入は28億5百万円（前期比29.4%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め 121 億 7 百万円（前期比 7.7%増）営業利益は 20 億 6 千 2 百万円（前期比 26.0%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、ジャイアンツ球場やサッカーグラウンド等の賃貸及び不動産の販売を行っております。当連結会計年度におきましては販売用土地の売却による増収や、「よみうりランド花ハウス」をはじめとするシニア施設からの賃貸収入も加わったことなどにより不動産事業全体の売上高は 9 億 4 千 7 百万円（前期比 37.5%増）営業利益は 6 億 1 千万円（前期比 41.1%増）となりました。

建設事業

建設業界を取り巻く環境は、公共・民間を問わず投資の抑制が続き、総じて低調傾向にあり、中小建設業界ではなお厳しい状況で推移しました。このような状況の下、前連結会計年度ほど官庁及び民間工事の受注がなかったものの、よみうりゴルフ倶楽部の乗用カート導入工事や船橋競馬場の駐車場工事等を受注したことにより、建設事業全体の売上高は 16 億 1 千 6 百万円（前期比 0.7%増）営業利益は 7 千 7 百万円（前期比 13.0%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資と企業収益に支えられ、景気は緩やかながら回復基調を続けていくものと予想されますが、原油高と米国経済の減速懸念や日中問題の動向が不安視されることなどのリスク要因もあり、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの関連する業界におきましても、個人消費が年金問題など将来に対する不安から消費意欲を抑制する恐れもあり、また消費動向が多様化する中で、業態間競争はますます激化し、事業環境は引き続き厳しくなるものと思われま

す。このような経営環境に対し、前述の対処すべき課題を当社グループ一丸となって積極的に推し進め、更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高 136 億 1 千 4 百万円（前期比 1.0%増）経常利益 14 億 8 千 9 百万円（前期比 28.7%増）当期純利益 8 億 2 千 4 百万円（前期は 41 億 7 千 6 百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失 38 億 2 千 8 百万円に加え、投資有価証券の取得による支出が 11 億 3 千 6 百万円、固定資産の取得による支出が 11 億 1 千 4 百万円、短期借入金の減少が 16 億 7 千 3 百万円、長期借入金の返済による支出が 21 億 8 千 4 百万円であったものの、減価償却費が 16 億 7 千 5 百万円、減損損失が 40 億 1 千 9 百万円、売上債権の減少が 11 億 6 千 7 百万円、その他の流動資産の減少が 12 億 2 千 7 百万円、その他の流動負債の増加が 19 億 5 千 5 百万円であったこと等により、前連結会計年度末より 16 億 1 千 7 百万円増加し、当連結会計年度末には 74 億 6 千 3 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 76 億 3 千 9 百万円となり、前連結会計年度に比べ 76 億 6 千 6 百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純損失が 38 億 2 千 8 百万円であったものの、減価償却費が 16 億 7 千 5 百万円、減損損失が 40 億 1 千 9 百万円、売上債権の減少が 11 億 6 千 7 百万円、その他の流動資産の減少が 12 億 2 千 7 百万円、その他の流動負債の増加が 19 億 5 千 5 百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは 19 億 4 千 5 百万円となり、前連結会計年度に比べ 10 億 6 千 9 百万円減少しました。これは、投資有価証券の取得による支出が 11 億 3 千 6 百万円、固定資産の取得による支出が 11 億 1 千 4 百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 40 億 7 千 6 百万円となり、前連結会計年度に比べ 57 億 6 千 6 百万円減少しました。これは、短期借入金の減少が 16 億 7 千 3 百万円、長期借入金の返済による支出が 21 億 8 千 4 百万円であったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 77 期 平成 13 年 3 月期	第 78 期 平成 14 年 3 月期	第 79 期 平成 15 年 3 月期	第 80 期 平成 16 年 3 月期	第 81 期 平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	29.7	36.4	32.1	33.2	28.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	48.6	38.7	57.5	51.9	101.5
債務償還年数 (年)	9.2	26.1	4.7	-	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	1.7	11.3	-	35.0

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 2. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

・ 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から収受する賃貸料は当社賃貸部門の収入の多くを占めておりますが、賃貸料は主催者が発売する投票券売上高に連動しております。公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件の影響

台風、降雪をはじめとする悪天候は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪は営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	9,401	16.0	10,153	15.8	751
1.現金及び預金	7,533		5,915		1,617
2.受取手形及び営業未収金	1,009		2,176		1,167
3.たな卸資産	629		589		40
4.繰延税金資産	130		106		23
5.その他	100		1,366		1,265
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	49,345	84.0	54,296	84.2	4,950
1.有形固定資産	36,249	61.7	41,078	63.7	4,829
(1)建物及び構築物	18,167		18,871		703
(2)機械装置及び運搬具	816		891		75
(3)工具、器具及び備品	369		366		2
(4)土地	16,896		20,561		3,665
(5)建設仮勘定	-		386		386
2.無形固定資産	71	0.1	73	0.1	1
(1)その他の無形固定資産	71		73		1
3.投資その他の資産	13,025	22.2	13,144	20.4	119
(1)投資有価証券	11,731		11,512		218
(2)繰延税金資産	562		797		234
(3)その他	731		834		103
資産合計	58,747	100.0	64,450	100.0	5,702

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,368	15.9	8,954	13.9	414
1. 営業未払金	347		384		36
2. 短期借入金	3,730		5,403		1,673
3. 1年以内返済の長期借入金	1,986		2,184		197
4. 未払法人税等	73		28		44
5. 賞与引当金	85		102		16
6. その他	3,146		852		2,294
固定負債	32,840	55.9	34,123	52.9	1,282
1. 長期借入金	5,326		7,312		1,986
2. 繰延税金負債	2,271		2,447		175
3. 退職給付引当金	755		858		102
4. 役員退職慰労引当金	122		101		20
5. 長期預り金	24,351		23,372		978
6. その他	13		30		17
負債合計	42,209	71.8	43,077	66.8	868
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	6,053	10.3	6,053	9.4	-
資本剰余金	4,730	8.1	4,730	7.3	0
利益剰余金	3,374	5.8	7,779	12.1	4,404
その他有価証券評価差額金	2,947	5.0	3,362	5.2	415
自己株式	567	1.0	553	0.8	13
資本合計	16,538	28.2	21,372	33.2	4,833
負債、少数株主持分 及び資本合計	58,747	100.0	64,450	100.0	5,702

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	13,479	100.0	12,504	100.0	975
売上原価	10,713	79.5	10,310	82.5	402
売上総利益	2,766	20.5	2,194	17.5	572
販売費及び一般管理費	1,562	11.6	1,385	11.0	177
営業利益	1,203	8.9	809	6.5	394
営業外収益	176	1.3	164	1.3	12
1.受取利息	10		11		1
2.受取配当金	76		76		0
3.事業保険差益	24		-		24
4.雑益	65		76		11
営業外費用	223	1.6	221	1.8	1
1.支払利息	213		221		7
2.雑損	10		0		9
経常利益	1,156	8.6	751	6.0	405
特別利益	115	0.9	133	1.1	17
1.投資有価証券売却益	27		127		99
2.固定資産売却益	18		4		13
3.貸倒引当金戻入額	0		1		1
4.工事負担金	70		-		70
特別損失	5,100	37.9	239	1.9	4,861
1.固定資産除却損	952		227		725
2.固定資産売却損	14		-		14
3.投資有価証券売却損	21		6		15
4.投資有価証券評価損	1		-		1
5.災害損失	91		5		85
6.減損損失	4,019		-		4,019
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	3,828	28.4	646	5.2	4,474
法人税、住民税及び事業税	28	0.2	41	0.3	12
法人税等調整額	320	2.4	224	1.8	95
当期純利益又は 当期純損失()	4,176	31.0	380	3.1	4,556

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金額	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,730		4,730
資本剰余金増加高				
1.自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		4,730		4,730
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		7,779		7,834
利益剰余金増加高				
1.当期純利益	-	-	380	380
利益剰余金減少高				
1.配当金	204		408	
2.役員賞与	24		27	
(うち、監査役賞与)	(2)		(2)	
3.当期純損失	4,176	4,404	-	435
利益剰余金期末残高		3,374		7,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,828	646
2. 減価償却費	1,675	1,775
3. 減損損失	4,019	-
4. 固定資産売却益	18	4
5. 固定資産売却損	14	-
6. 固定資産除却損	592	176
7. 投資有価証券売却益	27	127
8. 投資有価証券売却損	21	6
9. 投資有価証券評価損	1	-
10. 貸倒引当金の増減額	0	1
11. 賞与引当金の増減額	16	6
12. 退職給付引当金の増減額	102	152
13. 役員退職慰労引当金の増減額	20	11
14. 受取利息及び受取配当金	86	88
15. 支払利息	213	221
16. その他	81	41
17. 売上債権の増減額	1,167	424
18. たな卸資産の増減額	40	16
19. その他の流動資産の増減額	1,227	1,285
20. 仕入債務の増減額	36	33
21. 長期預り金の増減額	978	292
22. その他の流動負債の増減額	1,955	324
23. 役員賞与の支払額	24	27
小計	7,787	139
24. 利息及び配当金の受取額	86	88
25. 利息の支払額	218	214
26. 法人税等の支払額	15	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,639	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増減額	0	10
2. 有価証券の取得による支出	-	500
3. 有価証券の売却による収入	-	600
4. 投資有価証券の取得による支出	1,136	745
5. 投資有価証券の売却による収入	251	1,461
6. 固定資産の取得による支出	1,114	1,744
7. 固定資産の売却による収入	19	41
8. その他の投資の増減額	34	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,945	875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額	1,673	1,453
2. 長期借入れによる収入	-	3,000
3. 長期借入金の返済による支出	2,184	2,348
4. 自己株式の取得による支出	15	6
5. 自己株式の売却による収入	1	0
6. 配当金の支払額	205	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,076	1,690
現金及び現金同等物の増減額	1,617	787
現金及び現金同等物の期首残高	5,845	5,058
現金及び現金同等物の期末残高	7,463	5,845

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうり建設、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社よみうりメディカルサービス

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社よみうりメディカルサービスは、主として匿名組合契約方式による不動産事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な持分法適用の関連会社は、株式会社よみうりメディカルサービスを営業者とする匿名組合であります。なお、当連結会計年度において、株式会社よみうりメディカルサービスを営業者とする匿名組合に出資したことから、当連結会計年度より当該匿名組合を持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社よみうりメディカルサービス)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はすべて親会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ロ)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、一部商品については売価還元法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

- (ロ)無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)重要な引当金の計上基準
 - (イ)貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (ハ)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (ニ)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5)重要なヘッジ会計の方法
 - (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ取引)
ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金
 - (ハ)ヘッジ方針
変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。
 - (ニ)ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
 - (ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。
 - (6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (イ)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (ロ)匿名組合出資金の会計処理
匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が4,019百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、営業外収益の「雑益」に含めていた「事業保険差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑益」に含まれる「事業保険差益」は12百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

		当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		49,696	50,665
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの			
非連結子会社の株式		6	6
匿名組合出資金		843	-
3. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
土地		813	813
上記に対する債務			
長期借入金		6,554	9,466
(内1年内返済予定)		(1,817)	(2,184)
4. 当社の発行済株式総数	普通株式	83,522 千株	83,522 千株
当社の保有する自己株式数	普通株式	1,818 千株	1,784 千株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用及び金額			
役員報酬		225	205
人件費		599	630
業務委託費		195	134
2. 固定資産売却益の内訳			
土地		18	4
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物		561	90
機械装置及び運搬具		4	26
工具、器具及び備品		26	47
その他の無形固定資産		-	11
撤去費		359	50
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物		0	-
機械装置及び運搬具		1	-
土地		13	-

(注) 上記のうち、土地 13 百万円は連結会社間の売買によるものであります。

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産グループの概要)

場所	用途	種類
千葉県市原市	ゴルフ場	土地及び建物等
千葉県市原市	遊休地	土地
東京都小笠原村	遊休地	土地

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

千葉県市原市に所有するゴルフ場(千葉よみうりカントリークラブ)は、ゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化により市場価格が著しく下落したため、また遊休地については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(単位:百万円)

用途	種類	金額
ゴルフ場	土地	2,707
	建物及び構築物	309
	機械装置及び運搬具	9
	工具、器具及び備品	6
	リース資産	35
遊休地(市原市)	土地	937
遊休地(小笠原村)	土地	12
合計		4,019

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	7,533	5,915
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70	70
現金及び現金同等物	7,463	5,845

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	総合レジャー 事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,101	945	432	13,479	-	13,479
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1	1,184	1,191	(1,191)	-
計	12,107	947	1,616	14,671	(1,191)	13,479
営業費用	10,044	336	1,539	11,920	354	12,275
営業利益	2,062	610	77	2,750	(1,546)	1,203
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	33,448	2,855	511	36,815	21,932	58,747
減価償却費	1,437	151	12	1,601	74	1,675
資本的支出	678	461	10	1,150	290	1,441

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 総合レジャー事業.....競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営

(2) 不動産事業.....不動産の売買、賃貸

(3) 建設事業.....建設業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,552 百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 22,924 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,241	683	579	12,504	-	12,504
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	1,025	1,031	(1,031)	-
計	11,242	689	1,605	13,536	(1,031)	12,504
営業費用	9,605	256	1,516	11,378	316	11,695
営業利益	1,636	432	88	2,157	(1,348)	809
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,838	2,603	325	41,768	22,682	64,450
減価償却費	1,543	152	12	1,707	68	1,775
資本的支出	1,341	3	17	1,362	492	1,854

（注）1．事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2．各事業の主な内容

- （1）総合レジャー事業.....競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- （2）不動産事業.....不動産の売買、賃貸
- （3）建設事業.....建設業

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,357百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,591百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。

（2）所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

（3）海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

（セグメント別営業収入実績）

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
総合レジャー事業		
賃貸部門	3,270	3,436
ゴルフ部門	3,193	3,189
遊園地部門	2,300	1,837
販売部門	2,805	2,167
その他	536	611
小計	12,107	11,242
不動産事業	947	689
建設事業	1,616	1,605
セグメント間消去	1,191	1,031
合計	13,479	12,504

（注）総合レジャー事業の各部門の収入は、前連結会計年度まではセグメント内消去前の金額を用いておりましたが、当連結会計年度よりセグメント内消去後の金額を記載しております。なお、前連結会計年度の金額についてもセグメント内消去後の金額を記載しております。

リース取引

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. 内容.....機械装置及び運搬具、工具器具及び備品		
2. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	637	1,120
減価償却累計額相当額	393	784
減損損失累計額相当額	35	-
期末残高相当額	208	335

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高		
1年以内	110	176
1年超	122	158
合計	232	335
リース資産減損勘定期末残高	24	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

4. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	188	181
リース資産減損勘定の取崩額	11	-
減価償却費相当額	177	181
減損損失	35	-

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（１）役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	庄司佑治	-	-	当社監査役 株式会社第一テレビ 代表取締役会長	-	-	-	株式会社第一テレビとの 営業取引 (売上高)	1	-	-

（注）上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、価格その他の取引条件は、一般取引先と同様であります。

（２）兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の 名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係 会社の 子会社	株式会社 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の挙 行及びそれ に関連する 事業	(被所有) 直接 2.5%	兼任 2名	野球場等 の賃貸	売上高 (注1)	236	長期預り金 (うち1年以内) (注2) (注3)	1,259 (75)

（注）上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、一般取引先と同様であります。

（注2）当連結会計年度において、敷金 46 百万円、保証金 283 百万円を受け入れております。

（注3）長期預り金の内訳は、敷金 146 百万円、保証金 1,112 百万円（うち 1 年以内 75 百万円）であります。保証金 1,112 百万円のうち、829 百万円については平成 13 年 6 月から 15 年で均等返済しており、当連結会計年度に受け入れた 283 百万円は平成 32 年 3 月から 10 年で均等返済する予定であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（１）役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	庄司佑治	-	-	当社監査役 株式会社第一テレビ 代表取締役会長	-	-	-	株式会社第一テレビとの 営業取引 (売上高)	0	-	-

（注）上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、価格その他の取引条件は、一般取引先と同様であります。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	301	339
役員退職慰労引当金	49	41
施設利用権	143	143
投資有価証券評価損	73	73
固定資産除却損	13	-
減損損失	1,947	-
連結上消去された未実現損益	603	842
その他	121	91
繰延税金資産小計	3,254	1,531
評価性引当額	2,095	56
繰延税金資産合計	1,158	1,475
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	707	707
その他有価証券評価差額金	2,029	2,310
その他	0	0
繰延税金負債合計	2,737	3,018
繰延税金負債の純額	1,578	1,543

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率		42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.7
税効果対象外とした未実現損益		1.7
住民税均等割等		1.3
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等負担率		41.2%

(注) 当連結会計年度については税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	5,605	10,591	4,985	5,711	11,388	5,677
その他	-	-	-	-	-	-
小計	5,605	10,591	4,985	5,711	11,388	5,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	77	64	13	93	86	6
その他	202	200	1	-	-	-
小計	279	264	15	93	86	6
合計	5,884	10,855	4,970	5,804	11,475	5,670

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	売却額	217		1,500
売却益の合計額	27		127	
売却損の合計額	21		6	

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26	30
匿名組合出資金	843	-
合計	869	30
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	6	6
合計	6	6

デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

（ 1 ）採用している退職給付制度の概要

- 適格年金 当社については昭和 57 年 1 月 1 日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。
- 退職一時金 当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
（ 2 ）退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	1,528	1,701
年金資産	773	843
退職給付引当金	755	858
（ 3 ）退職給付費用に関する事項		
勤務費用	135	60
退職給付費用	135	60

（ 4 ）退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法

在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。

(注)当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

1 株当り情報

	当連結会計年度 (円)	前連結会計年度 (円)
1株当たり純資産額	202.42	261.18
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	51.11	4.36

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
当期純利益又は当期純損失()	4,176	380
普通株主に帰属しない金額	-	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(24)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	4,176	356
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,725,509	81,744,979